

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月27日

上場取引所 大

上場会社名 東邦金属株式会社

コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 三喜田 浩

TEL 06-6202-3376

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,099	△43.8	△85	—	△109	—	△109	—
21年3月期第2四半期	3,737	—	△65	—	△61	—	△117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.68	—
21年3月期第2四半期	△5.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,074	2,749	38.9	118.14
21年3月期	6,619	2,799	42.3	120.28

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,749百万円 21年3月期 2,799百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,020	△33.3	3	—	4	—	△26	—	△1.12

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	23,380,012株	21年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	105,189株	21年3月期	102,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第2四半期	23,276,011株	21年3月期第2四半期	23,288,232株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、生産の下げ止まりや輸出に回復の動きが見られるものの、雇用・所得環境の悪化による消費の低迷、減少が続く設備投資等、民需に底打ちの兆しはなく、輸出企業の収益圧迫要因となる円高進行もあって、回復の持続性についての不透明感は払しょくされないまま推移しました。

このような状況下、当社におきましては、損益分岐点の引き下げと安定収益体質への強化を行うべく、生産拠点の統合、新生産体制の立ち上げに取り組んでまいりました。

生産設備の移設につきましては、ヒートシンク材料製造装置を除いて完了し、取引先の認証取得と本格生産に向けたテスト生産を進めており、タングステン加工品、タングステン棒・磨棒については移設先工場での生産・出荷を開始しました。

なお、北海道深川工場につきましては、9月末日をもって閉鎖しました。

当第2四半期累計期間の売上高は、自動車関連、公共事業関連の需要が回復傾向を示しましたが、新生産体制の整備が途上であるため生産レベルは低水準に止まり、増加した需要に対応すべく中間在庫を予定以上に取り崩した結果、固定費吸収ができず利益面での改善は見られませんでした。

この結果、売上高は2,099百万円(前年同四半期累計期間対比43.8%減)、営業損失は85百万円(前年同四半期累計期間に比べ19百万円減益)、経常損失は109百万円(前年同四半期累計期間に比べ48百万円減益)、四半期純損失は109百万円(前年同四半期累計期間に比べ8百万円増益)となりました。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、液晶テレビ用モリブデン棒を除くすべての製品グループで極めて低調に推移し、売上高は1,238百万円(前年同四半期累計期間比52.1%減)となりました。

合金及び電気・電子部品部門においても、光通信用ヒートシンクが低調であり、売上高242百万円(前年同四半期累計期間比40.9%減)となりました。その他部門は、自動車用電極が回復しつつありますが、売上高279百万円(前年同四半期累計期間比48.4%減)となりました。

電気・電子部門合計は売上高1,760百万円(前年同四半期累計期間比50.2%減)となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具が大幅に増加し、売上高339百万円(前年同四半期累計期間比68.0%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ455百万円増加して7,074百万円となりました。

売上高が回復傾向にあることにより売上債権が272百万円増加し、長期借入金の実行により現金及び預金が430百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ505百万円増加し、4,324百万円となりました。

希望退職者への退職金支払等により未払金が264百万円、事業構造改善に向けた諸施策の進捗により事業構造改善引当金が256百万円減少したものの、支払手形、買掛金等の仕入債務が205百万円、長期借入金が742百万円増加したこと等が主な要因であります。

純資産は、当第2四半期累計期間の純損失109百万円等により株主資本が109百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が59百万円増加し、純資産合計は前事業年度末に比べ50百万円減少の2,749百万円となり、自己資本比率は38.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ430百万円増加し、1,470百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は186百万円となりました。

希望退職者への退職金支払等による未払金の減少、事業構造改善のための諸施策に伴う支払、売上債権の増加等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は60百万円となりました。

有形固定資産の取得代金支払等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は679百万円となりました。

事業構造改善に要する資金として長期借入金900百万円を調達したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、今後の需要動向に不透明感は残りますが、新生産体制が機能し、需要に適切に対応できる生産が可能になれば、当初計画の利益は達成可能であると認識しております。

現時点において、平成21年5月8日に公表しました業績予想を据え置くこととしますが、今後の業績推移に応じて修正が生じた場合は速やかに公表することといたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当第2四半期会計期間においても、売上高は1,119百万円、前年同四半期会計期間比40.4%減となり、また営業損失4百万円を計上しており、第1四半期会計期間に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、前事業年度の有価証券報告書の[事業等のリスク]及び[対処すべき課題]に記載しました施策を実施することにより、固定費の大幅削減と業績の早期回復に向けた体質強化、財務体質の強化を図り、重要事象等の解消に努めております。

当社が重要事象等の解消に向けて取り組んでいる施策は、①生産拠点の統廃合、②人員の適正化、③給与カット、④支店の移転、⑤製品構成の見直し、⑥在庫の削減であり、当第2四半期累計期間において、人員の適正化及び支店の移転については完了しました。

その他の施策については、継続して実施いたします。

5. 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,340	1,039,428
受取手形及び売掛金	1,251,216	978,732
商品及び製品	80,996	89,817
仕掛品	982,833	1,166,086
原材料及び貯蔵品	615,476	761,418
その他	115,526	156,233
貸倒引当金	△14,071	△97
流動資産合計	4,502,318	4,191,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	901,460	901,460
その他	962,213	901,057
有形固定資産合計	1,863,673	1,802,517
無形固定資産		
	11,011	13,509
投資その他の資産		
その他	900,863	817,062
貸倒引当金	△203,355	△205,578
投資その他の資産合計	697,508	611,484
固定資産合計	2,572,193	2,427,511
資産合計	7,074,511	6,619,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,388	354,050
短期借入金	1,364,700	1,359,500
未払法人税等	6,922	16,870
賞与引当金	60,932	61,761
その他	294,979	540,260
流動負債合計	2,332,922	2,332,442
固定負債		
長期借入金	1,434,300	691,500
退職給付引当金	315,640	251,473
役員退職慰労引当金	78,840	113,100
事業構造改善引当金	117,217	373,350
その他	45,917	57,448
固定負債合計	1,991,915	1,486,873
負債合計	4,324,838	3,819,316

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	2,290,473
利益剰余金	△109,039	△2,052,679
自己株式	△19,621	△19,373
株主資本合計	2,640,961	2,750,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,711	49,565
評価・換算差額等合計	108,711	49,565
純資産合計	2,749,673	2,799,815
負債純資産合計	7,074,511	6,619,131

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,737,579	2,099,321
売上原価	3,412,883	1,875,466
売上総利益	324,695	223,854
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	122,548	73,548
賞与引当金繰入額	24,704	30,793
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	4,220
退職給付費用	23,846	27,848
貸倒引当金繰入額	—	13,974
減価償却費	16,645	14,942
その他の一般管理費	194,193	143,961
販売費及び一般管理費合計	390,537	309,289
営業損失(△)	△65,842	△85,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,688	5,679
為替差益	12,662	—
助成金収入	—	5,546
その他	11,318	14,794
営業外収益合計	33,670	26,020
営業外費用		
支払利息	14,960	24,447
為替差損	—	14,939
その他	14,371	10,855
営業外費用合計	29,331	50,241
経常損失(△)	△61,503	△109,655
特別利益		
投資有価証券売却益	1,026	—
特別利益合計	1,026	—
特別損失		
たな卸資産評価損	90,309	—
投資有価証券評価損	4,362	—
特別損失合計	94,672	—
税引前四半期純損失(△)	△155,149	△109,655
法人税、住民税及び事業税	5,314	4,119
法人税等調整額	△43,144	△4,734
法人税等合計	△37,830	△615
四半期純損失(△)	△117,319	△109,039

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△155,149	△109,655
減価償却費	225,478	115,787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521	11,751
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,407	△828
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,570	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,091	64,166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△34,260
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△252,808
受取利息及び受取配当金	△9,688	△5,679
支払利息	14,960	24,447
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,026	—
たな卸資産評価損	90,309	—
固定資産除却損	4,764	1,610
投資有価証券評価損益(△は益)	4,362	—
売上債権の増減額(△は増加)	△164,655	△272,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,326	338,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,186	205,683
未払金の増減額(△は減少)	—	△372,949
その他	△15,761	29,812
小計	△95,631	△257,387
法人税等の支払額	△92,300	△11,972
法人税等の還付額	—	82,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,932	△186,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,049	△38,337
有形固定資産の売却による収入	—	240
投資有価証券の取得による支出	△844	△639
投資有価証券の売却による収入	1,360	—
利息及び配当金の受取額	9,688	5,679
その他	△55,357	△27,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,202	△60,815

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△111,130	△102,000
利息の支払額	△15,225	△27,516
配当金の支払額	△92,335	△161
自己株式の取得による支出	△858	△248
リース債務の返済による支出	—	△40,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,450	679,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,506	△802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△353,177	430,912
現金及び現金同等物の期首残高	851,164	1,039,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,986	1,470,340

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期会計期間末の株主資本の金額は、前事業年度末に比較して著しい変動はありませんが、その内容に関しまして平成21年6月26日開催の第59期定時株主総会決議による欠損てん補のため、資本準備金等が減少しております。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	1,557,692	△56.2
超硬合金部門	329,710	63.5
合 計	1,887,403	△49.8

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	1,685,754	△52.4	308,800	△35.8
超硬合金部門	348,856	64.1	42,244	287.3
合 計	2,034,610	△45.8	351,044	△28.6

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	タングステン	360,439	△61.8
	モリブデン	877,728	△46.5
	タングステン・モリブデン部門	1,238,167	△52.1
	合金及び電気・電子部品部門	242,090	△40.9
	その他部門	279,800	△48.4
	電気・電子部門計	1,760,058	△50.2
超硬合金部門	超硬合金部門	339,262	68.0
合 計		2,099,321	△43.8

- (注) 1 輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
719,334	19.2	498,706	23.8

- 2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	%	%
アジア	97.5	99.1
その他	2.5	0.9
合 計	100.0	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	—	—	302,850	14.4
株ケー・エフ・シー	—	—	231,144	11.0
日本特殊陶業(株)	—	—	212,808	10.1

- 4 記載金額には消費税等は含まれておりません。
5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。